



## 平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山形銀行  
コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 永井 悟

TEL 023-623-1221

四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	22,614	△8.8	6,283	△11.0	3,936	△4.6
26年3月期中間期	24,798	1.6	7,057	77.8	4,128	100.4

(注) 包括利益 27年3月期中間期 7,060百万円 (42.8%) 26年3月期中間期 4,944百万円 (147.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	23.92	21.63
26年3月期中間期	24.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	2,404,546	144,923	5.7	13.44
26年3月期	2,379,310	141,682	5.7	13.92

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 137,668百万円 26年3月期 134,647百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△12.5	6,000	△5.2	36.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	170,000,000 株	26年3月期	172,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	6,542,169 株	26年3月期	1,536,870 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	164,575,949 株	26年3月期中間期	170,478,110 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	19,481	△10.1	5,783	△13.9	3,782	△8.5
26年3月期中間期	21,676	2.2	6,719	89.8	4,133	99.5

  

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	22.99	
26年3月期中間期	24.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
27年3月期中間期	2,391,313	136,582	5.7	12.82
26年3月期	2,366,529	134,355	5.7	13.34

(参考)自己資本 27年3月期中間期 136,582百万円 26年3月期 134,355百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月末からは、新基準に基づき算出しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	△11.8	5,900	△6.6	36.09

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。  
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

[説明資料] 平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（以下「中間期」という。）におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響などにより足踏み感が広がりました。

公共投資は、経済対策による下支えもあって概ね高水準で推移しました。一方、住宅投資は、消費税率引き上げに伴う前倒し着工からの反動減が続きました。個人消費も、消費税率引き上げの影響により弱含みましたが、雇用・所得環境の改善を背景に、中間期末にかけては下げ止まりの兆しも窺える状況となりました。こうしたなか、輸出は、海外への生産シフトの進展もあって伸び悩み、企業の生産活動は弱含みとなりました。また、設備投資も、投資姿勢が慎重化し、増勢がやや鈍化しました。

当行の主要営業基盤である県内経済は、消費税率引き上げの影響により一部では弱い動きとなりましたが、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きが続きました。

住宅投資は、消費税率引き上げ前に着工を急ぐ動きがあった反動などから、全国以上の落ち込みとなりました。設備投資は、企業の投資姿勢が慎重になったことで、増勢が一服しました。こうしたなか、企業の生産活動は、比較的高水準を維持しつつも、消費税率引き上げの影響もあり、一進一退で推移しました。個人消費は、消費税率引き上げの影響により期初には落ち込みましたが、中間期末にかけては一部持ち直しの動きもみられました。また、公共投資は、前年を下回るものの、近年においては高水準で推移しました。この間、雇用情勢は、幅広い業種で新規求人数の増加が続き、着実な改善の動きが続きました。

金融面をみますと、日銀の量的・質的緩和政策を受け、短期金利が0.1%を下回る水準で推移したほか、10年物国債利回りは低下傾向をたどり、概ね0.5%台での動きとなりました。日経平均株価は、堅調な企業業績などを背景に緩やかに上昇し、9月には16,000円台を回復しました。円相場は、期前半は概ね1米ドル102円前後で推移しましたが、米国経済の回復などを背景に8月後半から円安傾向が強まり、9月末には109円台まで円安が進行しました。

このような経営環境のもと、当行（グループ）は、株主各位はもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、国債等債券売却益などの「その他業務収益」が減少したほか、前中間期に大幅な計上となった貸倒引当金戻入益が減少したことを主な要因として、前年同期比21億83百万円減収の226億14百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損および営業経費の減少を主因に同14億10百万円減少し、163億31百万円となりました。この結果、経常利益は同7億73百万円減益の62億83百万円、中間純利益は同1億91百万円減益の39億36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末(中間期末)における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、季節的要因による公金預金の減少を主因に、当中間期中475億円減少し、中間期末残高は2兆716億円となりました。一方、預かり金融資産については、個人年金保険が当中間期中159億円と順調に増加したことなどにより、全体では当中間期中182億円増加し、中間期末残高は過去最高の3,294億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中146億円増加し、中間期末残高は1兆4,239億円となりました。地方公共団体向けの貸出は減少しましたが、企業の資金需要に積極的にお応えしたほか、住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に注力いたしました。

③ 有価証券

有価証券については、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債から他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、当中間期中149億円減少し、中間期末残高は8,392億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当中間期の業績等を踏まえ、5月の公表予想を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成26年5月15日公表)	8,300	5,000	7,800	5,000
今回発表予想 (B)	9,800	6,000	9,100	5,900
増減額 (B - A)	1,500	1,000	1,300	900
増減率 (%)	18.1	20.0	16.7	18.0

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が291百万円増加し、利益剰余金が189百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,502	60,465
コールローン及び買入手形	18,683	21,510
買入金銭債権	10,285	10,058
商品有価証券	57	66
有価証券	854,183	839,229
貸出金	1,409,351	1,423,979
外国為替	1,510	1,038
その他資産	20,936	20,602
有形固定資産	13,461	13,845
無形固定資産	1,201	1,098
退職給付に係る資産	—	674
繰延税金資産	418	428
支払承諾見返	19,764	18,857
貸倒引当金	△8,045	△7,308
資産の部合計	2,379,310	2,404,546
<b>負債の部</b>		
預金	2,019,521	1,943,957
譲渡性預金	99,723	127,699
コールマネー及び売渡手形	—	50,180
債券貸借取引受入担保金	21,204	30,399
借入金	49,429	49,349
外国為替	55	53
新株予約権付社債	—	10,945
その他負債	18,895	17,974
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	684	42
役員退職慰労引当金	305	294
睡眠預金払戻損失引当金	158	176
偶発損失引当金	225	193
利息返還損失引当金	218	88
繰延税金負債	5,834	7,818
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,584
支払承諾	19,764	18,857
負債の部合計	2,237,627	2,259,622
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,939	4,934
利益剰余金	101,464	103,703
自己株式	△828	△2,965
株主資本合計	117,583	117,680
その他有価証券評価差額金	18,333	20,910
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,694
土地再評価差額金	1,073	1,103
退職給付に係る調整累計額	28	668
その他の包括利益累計額合計	17,063	19,988
少数株主持分	7,034	7,255
純資産の部合計	141,682	144,923
負債及び純資産の部合計	2,379,310	2,404,546

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	24,798	22,614
資金運用収益	13,540	13,189
(うち貸出金利息)	9,701	9,437
(うち有価証券利息配当金)	3,718	3,636
役務取引等収益	3,728	3,763
その他業務収益	5,424	4,208
その他経常収益	2,105	1,452
経常費用	17,741	16,331
資金調達費用	1,568	1,381
(うち預金利息)	862	679
役務取引等費用	1,126	1,148
その他業務費用	2,848	2,141
営業経費	11,802	11,479
その他経常費用	395	179
経常利益	7,057	6,283
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	129	166
固定資産処分損	4	135
減損損失	124	31
税金等調整前中間純利益	6,928	6,117
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,412
法人税等調整額	812	539
法人税等合計	2,573	1,952
少数株主損益調整前中間純利益	4,354	4,164
少数株主利益	226	228
中間純利益	4,128	3,936

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,354	4,164
その他の包括利益	589	2,896
その他有価証券評価差額金	△116	2,579
繰延ヘッジ損益	706	△323
退職給付に係る調整額	—	640
中間包括利益	4,944	7,060
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,712	6,830
少数株主に係る中間包括利益	232	229



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,008	4,939	96,216	△820	112,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
中間純利益			4,128		4,128
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					
土地再評価差額金の 取崩			△66		△66
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,550	△3	3,547
当中間期末残高	12,008	4,939	99,767	△824	115,890

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,136	△3,108	1,012	—	15,039	6,465	133,849
当中間期変動額							
剰余金の配当							△511
中間純利益							4,128
自己株式の取得							△3
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩							△66
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△121	706	66	—	650	227	877
当中間期変動額合計	△121	706	66	—	650	227	4,424
当中間期末残高	17,014	△2,402	1,078	—	15,690	6,693	138,273

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	4,939	101,464	△828	117,583
会計方針の変更による 累積的影響額			△189		△189
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,008	4,939	101,275	△828	117,394
当中間期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
中間純利益			3,936		3,936
自己株式の取得				△3,109	△3,109
自己株式の消却		△5	△967	972	—
土地再評価差額金の 取崩			△30		△30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	2,427	△2,136	285
当中間期末残高	12,008	4,934	103,703	△2,965	117,680

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,682
会計方針の変更による 累積的影響額							△189
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,333	△2,370	1,073	28	17,063	7,034	141,493
当中間期変動額							
剰余金の配当							△511
中間純利益							3,936
自己株式の取得							△3,109
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩							△30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,577	△323	30	640	2,924	220	3,145
当中間期変動額合計	2,577	△323	30	640	2,924	220	3,430
当中間期末残高	20,910	△2,694	1,103	668	19,988	7,255	144,923

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はございません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	37,493	60,457
コールローン	18,683	21,510
買入金銭債権	7,608	7,291
商品有価証券	57	66
有価証券	854,127	839,170
貸出金	1,418,297	1,433,010
外国為替	1,510	1,038
その他資産	4,941	4,684
その他の資産	4,941	4,684
有形固定資産	13,228	13,603
無形固定資産	1,144	1,050
支払承諾見返	15,940	15,315
貸倒引当金	△6,504	△5,885
資産の部合計	2,366,529	2,391,313
<b>負債の部</b>		
預金	2,020,104	1,945,072
譲渡性預金	105,953	133,429
コールマネー	—	50,180
債券貸借取引受入担保金	21,204	30,399
借入金	46,651	46,206
外国為替	55	53
新株予約権付社債	—	10,945
その他負債	13,703	13,302
未払法人税等	2,424	1,494
リース債務	67	75
資産除去債務	118	120
その他の負債	11,092	11,612
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	687	353
役員退職慰労引当金	288	279
睡眠預金払戻損失引当金	158	176
偶発損失引当金	225	193
繰延税金負債	5,593	7,228
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,584
支払承諾	15,940	15,315
負債の部合計	2,232,173	2,254,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,937	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	5	—
利益剰余金	101,203	103,288
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	94,127	96,212
別途積立金	86,020	91,020
繰越利益剰余金	8,107	5,192
自己株式	△828	△2,965
株主資本合計	117,320	117,263
<b>その他有価証券評価差額金</b>	18,332	20,910
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,694
土地再評価差額金	1,073	1,103
評価・換算差額等合計	17,034	19,319
<b>純資産の部合計</b>	<b>134,355</b>	<b>136,582</b>
負債及び純資産の部合計	2,366,529	2,391,313

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	21,676	19,481
資金運用収益	13,509	13,163
(うち貸出金利息)	9,680	9,427
(うち有価証券利息配当金)	3,718	3,635
役務取引等収益	3,097	3,153
その他業務収益	2,963	1,832
その他経常収益	2,105	1,332
経常費用	14,957	13,697
資金調達費用	1,553	1,367
(うち預金利息)	862	680
役務取引等費用	1,230	1,270
その他業務費用	665	44
営業経費	11,166	10,798
その他経常費用	340	216
経常利益	6,719	5,783
特別利益	0	0
特別損失	129	166
税引前中間純利益	6,590	5,617
法人税、住民税及び事業税	1,629	1,287
法人税等調整額	827	546
法人税等合計	2,457	1,834
中間純利益	4,133	3,782

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	82,020	6,872	95,968
当中間期変動額								
剰余金の配当							△511	△511
中間純利益							4,133	4,133
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却								
土地再評価差額金の 取崩							△66	△66
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△444	3,555
当中間期末残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	6,428	99,524

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△820	112,093	17,135	△3,108	1,012	15,039	127,133
当中間期変動額							
剰余金の配当		△511					△511
中間純利益		4,133					4,133
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の 取崩		△66					△66
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△122	706	66	649	649
当中間期変動額合計	△3	3,552	△122	706	66	649	4,202
当中間期末残高	△824	115,646	17,013	△2,402	1,078	15,689	131,335

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	8,107	101,203
会計方針の変更による 累積的影響額							△189	△189
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,008	4,932	5	4,937	7,076	86,020	7,918	101,014
当中間期変動額								
剰余金の配当							△511	△511
中間純利益							3,782	3,782
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
自己株式の取得								
自己株式の消却			△5	△5			△967	△967
土地再評価差額金の 取崩							△30	△30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	—	5,000	△2,725	2,274
当中間期末残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	91,020	5,192	103,288

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△828	117,320	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,355
会計方針の変更による 累積的影響額		△189					△189
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△828	117,131	18,332	△2,370	1,073	17,034	134,166
当中間期変動額							
剰余金の配当		△511					△511
中間純利益		3,782					3,782
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3,109	△3,109					△3,109
自己株式の消却	972	—					—
土地再評価差額金の 取崩		△30					△30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,577	△323	30	2,284	2,284
当中間期変動額合計	△2,136	131	2,577	△323	30	2,284	2,416
当中間期末残高	△2,965	117,263	20,910	△2,694	1,103	19,319	136,582



平成27年3月期  
第2四半期決算説明資料

株式会社 山形銀行

【平成27年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔 目 次 〕

I	平成27年3月期 第2四半期決算の概要	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
II	平成27年3月期 第2四半期決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	2. 業務純益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	3. 利鞘(全店、国内)	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	4. 有価証券関係損益	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	5. 有価証券の評価損益	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
	6. 預金、貸出金の残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(参考) 預かり金融資産残高	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	7. ROE	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	(参考) ROA、OHR	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
	9. 退職給付費用	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
	3. 金融再生法開示債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(参考) 金融再生法開示債権の保全内訳	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	14
	(参考) 自己査定と開示債権との比較	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
	5. 業種別貸出金状況等			
	(1) 業種別貸出金	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
	(2) 業種別リスク管理債権	単	・・・・・・・・・・・・・・・・	16

I 平成27年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……………194億81百万円(前年同期比21億95百万円減)  
 国債等債券売却益の減少や貸倒引当金戻入益の減少などから、経常収益は前年同期比21億95百万円の減収となりました。
- 実質業務純益……………47億1百万円(前年同期比6億24百万円減)  
 役員取引等利益は増加したものの、低金利の長期化による資金利益の減少や債券関係損益の減少などから、実質業務純益は前年同期比6億24百万円の減益となりました。
- 経常利益……………57億83百万円(前年同期比9億36百万円減)  
 実質業務純益の減少に加え、貸倒引当金戻入益の減少を主因に臨時損益が減少したことから、経常利益は前年同期比9億36百万円の減益となりました。
- 中間純利益……………37億82百万円(前年同期比3億50百万円減)  
 経常利益の減少に伴い、中間純利益は前年同期比3億50百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	26年9月期	前年同期比	25年9月期
1 経常収益	19,481	△2,195	21,676
2 業務粗利益	15,466	△654	16,121
3 (コア業務粗利益)	13,716	△392	14,109
4 資金利益	11,796	△160	11,956
5 役員取引等利益	1,882	15	1,867
6 その他業務利益	1,788	△509	2,298
7 うち債券関係損益	1,750	△261	2,012
8 経費(除く臨時処理分)	10,764	△29	10,794
9 うち人件費	5,506	△124	5,630
10 うち物件費	4,531	△18	4,549
11 実質業務純益	4,701	△624	5,326
12 コア業務純益	2,951	△363	3,314
13 一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
14 業務純益	4,701	△624	5,326
15 臨時損益	1,082	△310	1,393
16 うち株式等関係損益	344	△30	375
17 うち不良債権処理額 ②	45	△18	64
18 うち貸倒引当金戻入益 ③	400	△824	1,225
19 経常利益	5,783	△936	6,719
20 特別損益	△166	△37	△128
21 うち固定資産処分損益	△135	△130	△4
22 うち減損損失	31	△93	124
23 税引前中間純利益	5,617	△973	6,590
24 法人税、住民税及び事業税	1,287	△341	1,629
25 法人税等調整額	546	△281	827
26 法人税等合計	1,834	△622	2,457
27 中間純利益	3,782	△350	4,133
28 与信関係費用(①+②-③)	△354	805	△1,160

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. コア業務純益は、実質業務純益から債券関係損益を除いて算出しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、企業や地方公共団体の資金需要に積極的に応えたほか、個人向け貸出の増強に注力した結果、中間期末残高は前年同期比733億円増加の1兆4,330億円となりました。
- 住宅ローンの中間期末残高は、前年同期比69億円増加の3,650億円となりました。

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
1 貸出金	1,433,010	14,712	73,365	1,418,297	1,359,645
2 一般貸出	769,355	16,353	44,789	753,002	724,566
3 個人向け	386,131	4,417	8,757	381,714	377,374
4 うち住宅ローン	365,060	3,480	6,942	361,580	358,118
5 地方公共団体向け	277,524	△6,057	19,819	283,581	257,705
<b>【参考】</b>					
6 中小企業等貸出残高	806,908	8,200	31,159	798,708	775,749

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。  
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、総預金(譲渡性預金含む)の中間期末残高は、前年同期比56億円増加の2兆785億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年同期比77億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,078,502	△47,554	5,658	2,126,057	2,072,844
2 法人預金	477,180	990	△366	476,190	477,546
3 個人預金	1,438,353	6,507	7,727	1,431,846	1,430,626
4 公金預金	147,777	△50,201	△1,462	197,978	149,239
5 金融機関預金	15,190	△4,850	△241	20,040	15,431

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、公共債が満期償還により減少した一方で、個人年金保険が前年同期比304億円と順調に増加したことなどにより、全体では前年同期比303億円増加し、中間期末残高は過去最高の3,294億円となりました。

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
1 預かり金融資産	329,401	18,213	30,333	311,188	299,068
2 投資信託	81,424	6,014	8,090	75,410	73,334
3 公共債	33,253	△3,755	△8,216	37,008	41,469
4 個人年金保険	214,724	15,954	30,459	198,770	184,265

- (注) 個人年金保険は販売累計額を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、国内外の投資環境や市場動向に留意しながら、国債から他の資産へのポートフォリオ・リバランスを進めた結果、中間期末残高は前年同期比60億円増加の8,391億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が良化したことを主因に前年同期比60億円増加し、320億円の評価益となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
1 有価証券	839,170	△14,956	6,005	854,127	833,164
2 国債	400,221	△69,476	△72,802	469,697	473,023
3 地方債	131,941	1,795	7,128	130,146	124,813
4 社債	112,905	12,946	18,319	99,958	94,585
5 株式	37,746	3,007	2,781	34,738	34,964
6 その他の証券	156,355	36,769	50,578	119,585	105,777
7 うち円建外債	84,152	△555	7,158	84,708	76,994

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
8 有価証券	32,006	3,939	6,002	28,067	26,003
9 株式	15,771	3,534	3,910	12,237	11,860
10 債券	11,879	△230	1,022	12,109	10,857
11 その他	4,354	634	1,070	3,720	3,284

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 平成26年3月末よりバーゼルⅢ国内基準にて自己資本比率を算出しております。
- 算出上の分子となる自己資本の額は、利益の積上げはあるものの、31億円の自己株式取得を行ったことなどから、平成26年3月末比3億円減少し1,199億円となりました。
- 分母となるリスクアセット等は、法人、個人向けの貸出金が増加したことなどから、平成26年3月末比330億円増加の9,346億円となりました。
- この結果、自己資本比率は平成26年3月末比0.52ポイント低下の12.82%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
1 自己資本比率(単体)	12.82	△0.52	13.34
2 自己資本の額	119,904	△382	120,286
3 コア資本に係る基礎項目	119,904	△382	120,286
4 コア資本に係る調整項目	-	-	-
5 リスク・アセット等(A)	934,643	33,032	901,611
6 所要自己資本額(A×4%)	37,385	1,321	36,064
(参考)			
7 自己資本比率(連結)	13.44	△0.48	13.92

(参考)

(単位:百万円、%)

バーゼルⅡ基準	25年9月末
自己資本比率(単体)	13.58
基本的項目(Tier I)比率	13.13
中核自己資本比率	12.77
自己資本額	119,031
うち基本的項目	115,134
うち補完的項目	3,896
リスクアセット	876,316
自己資本比率(連結)	14.11

(注) 中核自己資本比率は、基本的項目から税効果相当額を控除して算出しております。

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、前年同期比13億円減少し、中間期末残高は214億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.17ポイント良化の1.47%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,366	△993	△1,066	5,360	5,432
2 危険債権	14,501	△382	334	14,883	14,167
3 要管理債権	2,626	575	△603	2,050	3,229
4 開示債権合計 (A)	21,494	△800	△1,336	22,294	22,830
5 総与信合計 (B)	1,458,596	14,280	71,539	1,444,316	1,387,057
6 不良債権比率 (A)/(B)	1.47	△0.07	△0.17	1.54	1.64

5. 平成27年3月期通期業績の見通し

- 平成27年3月期の業績については、中間期における業績動向や今後の見通しなどを踏まえ、経常利益と当期純利益を、平成26年5月15日に公表した当初の予想から上方修正しております。
- 経常利益は、与信関係費用の減少などから、当初予想比で13億円増加の91億円を見込んでおります。
- 当期純利益は、当初予想比で9億円増加の59億円を見込んでおります。

(単位:百万円、%)

	27年3月期 通期予想	26年3月期比		26年3月期 実績	(参考) 当初予想値
		増減額	増減率		
<b>【単体】</b>					
1 業務純益	8,100	△312	△3.7	8,412	8,100
2 経常利益	9,100	△1,216	△11.8	10,316	7,800
3 当期純利益	5,900	△418	△6.6	6,318	5,000
4 (与信関係費用)	100	1,404	107.7	△1,304	800
<b>【連結】</b>					
5 経常利益	9,800	△1,403	△12.5	11,203	8,300
6 当期純利益	6,000	△331	△5.2	6,331	5,000

(注) 当初予想値は平成26年5月15日に公表した予想値です。

II 平成27年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	15,466	△ 654	16,121
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	( 13,716 )	( △ 392 )	( 14,109 )
国 内 業 務 粗 利 益	14,682	△ 1,083	15,765
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	( 13,057 )	( △ 702 )	( 13,759 )
資 金 利 益	11,171	△ 485	11,657
役 務 取 引 等 利 益	1,873	14	1,859
そ の 他 業 務 利 益	1,637	△ 611	2,249
( うち 債 券 関 係 損 益 )	( 1,625 )	( △ 380 )	( 2,005 )
国 際 業 務 粗 利 益	783	428	355
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	( 658 )	( 309 )	( 349 )
資 金 利 益	624	325	299
役 務 取 引 等 利 益	8	0	8
そ の 他 業 務 利 益	150	101	48
( うち 債 券 関 係 損 益 )	( 125 )	( 118 )	( 6 )
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	10,764	△ 29	10,794
人 件 費	5,506	△ 124	5,630
物 件 費	4,531	△ 18	4,549
税 金	727	112	614
実 質 業 務 純 益	4,701	△ 624	5,326
( コ ア 業 務 純 益 )	( 2,951 )	( △ 363 )	( 3,314 )
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	4,701	△ 624	5,326
うち 債 券 関 係 損 益 ( 5 勘 定 戻 )	1,750	△ 261	2,012
臨 時 損 益	1,082	△ 310	1,393
株 式 等 関 係 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	344	△ 30	375
株 式 等 売 却 益	365	△ 44	409
株 式 等 売 却 損	19	△ 15	34
株 式 等 償 却	1	1	0
不 良 債 権 処 理 額 ②	45	△ 18	64
貸 出 金 償 却	1	1	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 32	△ 77	45
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	76	57	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	400	△ 824	1,225
退 職 給 付 費 用	△ 26	△ 366	339
そ の 他 臨 時 損 益	355	159	196
経 常 利 益	5,783	△ 936	6,719
特 別 損 益	△ 166	△ 37	△ 128
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 135	△ 130	△ 4
うち 減 損 損 失	31	△ 93	124
税 引 前 中 間 純 利 益	5,617	△ 973	6,590
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,287	△ 341	1,629
法 人 税 等 調 整 額	546	△ 281	827
法 人 税 等 合 計	1,834	△ 622	2,457
中 間 純 利 益	3,782	△ 350	4,133
与 信 関 係 費 用 ( ① + ② - ③ )	△ 354	805	△ 1,160

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	16,490	△ 659	17,149
資 金 利 益	11,808	△ 163	11,972
役 務 取 引 等 利 益	2,615	13	2,601
そ の 他 業 務 利 益	2,066	△ 509	2,576
営 業 経 費	11,479	△ 322	11,802
貸 倒 償 却 引 当 費 用	133	21	111
貸 出 金 償 却	89	42	46
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 32	△ 77	45
信用保証協会責任共有制度負担金	76	57	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	510	△ 706	1,217
株 式 等 関 係 損 益	344	△ 26	371
そ の 他	550	318	232
経 常 利 益	6,283	△ 773	7,057
特 別 損 益	△ 166	△ 37	△ 128
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	6,117	△ 811	6,928
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,412	△ 348	1,761
法 人 税 等 調 整 額	539	△ 272	812
法 人 税 等 合 計	1,952	△ 621	2,573
少 数 株 主 利 益	228	1	226
中 間 純 利 益	3,936	△ 191	4,128

(注)連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
連 結 業 務 純 益	5,201	△ 462	5,664

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	7	-	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-



2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	4,701	△ 624	5,326
職員一人当たり(千円)	3,755	△ 455	4,210
(2)業務純益	4,701	△ 624	5,326
職員一人当たり(千円)	3,755	△ 455	4,210

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.06	1.23
貸出金利回	1.33	△ 0.12	1.45
有価証券利回	0.90	△ 0.04	0.94
(2)資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.06	1.17
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
(3)預貸金利鞘	0.25	△ 0.06	0.31
(4)総資金利鞘 (A)－(B)	0.05	△ 0.01	0.06

(国内)

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.12	△ 0.09	1.21
貸出金利回	1.34	△ 0.11	1.45
有価証券利回	0.85	△ 0.10	0.95
(2)資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.05	1.16
預金等利回	0.07	△ 0.02	0.09
(3)預貸金利鞘	0.26	△ 0.06	0.32
(4)総資金利鞘 (A)－(B)	0.01	△ 0.03	0.04

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	1,750	△ 261	2,012
売却益	1,794	△ 786	2,581
償還益	-	△ 96	96
売却損	44	△ 592	636
償還損	-	△ 28	28
償却	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	344	△ 30	375
売却益	365	△ 44	409
売却損	19	△ 15	34
償却	1	1	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比			評価損益	26年3月末比	
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	128	38	151	23	90	127	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	32,006	3,939	32,514	507	28,067	28,733	666
株式	15,771	3,534	15,938	166	12,237	12,521	283
債券	11,879	△ 230	11,947	67	12,109	12,248	138
その他	4,354	634	4,628	273	3,720	3,964	243
合計	32,134	3,976	32,665	531	28,158	28,861	703
株式	15,771	3,534	15,938	166	12,237	12,521	283
債券	12,008	△ 192	12,098	90	12,200	12,375	175
その他	4,354	634	4,628	273	3,720	3,964	243

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比			評価損益	26年3月末比	
		26年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	128	38	151	23	90	127	37
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	32,021	3,941	32,532	510	28,080	28,749	669
株式	15,786	3,536	15,955	169	12,250	12,537	287
債券	11,879	△ 230	11,947	67	12,109	12,248	138
その他	4,354	634	4,628	273	3,720	3,964	243
合計	32,149	3,979	32,683	533	28,170	28,877	706
株式	15,786	3,536	15,955	169	12,250	12,537	287
債券	12,008	△ 192	12,098	90	12,200	12,375	175
その他	4,354	634	4,628	273	3,720	3,964	243

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
預金等 (末残)	2,078,502	△ 47,554	5,658	2,126,057	2,072,844
(平残)	2,114,403	47,180	48,646	2,067,222	2,065,757
貸出金 (末残)	1,433,010	14,712	73,365	1,418,297	1,359,645
(平残)	1,410,354	56,496	74,859	1,353,857	1,335,494

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
投資信託 (末残)	81,424	6,014	8,090	75,410	73,334
公共債 (末残)	33,253	△ 3,755	△ 8,216	37,008	41,469
個人年金保険 (末残)	214,724	15,954	30,459	198,770	184,265
計	329,401	18,213	30,333	311,188	299,068

(注) 個人年金保険は販売累計額を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
住宅ローン残高	365,060	3,480	6,942	361,580	358,118

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		25年9月末比	26年3月末	25年9月末
		26年3月末比			
中小企業等貸出残高	806,908	8,200	31,159	798,708	775,749
中小企業等貸出比率	56.31	0.00	△ 0.75	56.31	57.06

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	6.92	△ 1.30	8.22
業務純益ベース	6.92	△ 1.30	8.22
中間純利益ベース	5.57	△ 0.81	6.38

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	26年9月期		25年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.40	△ 0.07	0.47
ROA(業務純益ベース)	0.40	△ 0.07	0.47
OHR	69.60	2.64	66.96
OHR(債券5勘定戻除き)	78.48	1.97	76.51

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部＋期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

平成26年3月末より新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。

【単体】

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

バーゼルⅢ国内基準	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
自己資本比率(単体)	12.82	△ 0.52	13.34
コア資本に係る基礎項目	119,904	△ 382	120,286
普通株式に係る株主資本	116,773	△ 36	116,809
コア資本に算入された一般貸倒引当金	1,922	△ 358	2,280
コア資本に算入された土地再評価差額	1,209	13	1,196
負債性資本調達手段等	-	-	-
コア資本に係る調整項目	-	-	-
自己資本の額	119,904	△ 382	120,286
リスク・アセット等 …(A)	934,643	33,032	901,611
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	37,385	1,321	36,064

(参考) バーゼルⅡ基準	25年9月末
自己資本比率	13.58
うちTier I 比率	13.13
基本的項目(ア)	115,134
補完的項目(イ)	3,896
自己資本に計上された 一般貸倒引当金	2,695
自己資本に計上された 土地再評価差額	1,200
負債性資本調達手段等	-
控除項目(ウ)	-
自己資本(ア)+(イ)-(ウ)	119,031
リスクアセット	876,316

【連結】

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

バーゼルⅢ国内基準	26年9月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
自己資本比率(連結)	13.44	△ 0.48	13.92
コア資本に係る基礎項目	127,920	△ 8	127,928
普通株式に係る株主資本	117,189	133	117,056
コア資本に算入された一般貸倒引当金	2,265	△ 375	2,640
コア資本に算入された土地再評価差額	1,209	13	1,196
コア資本に算入された少数株主持分	7,255	221	7,034
負債性資本調達手段等	-	-	-
コア資本に係る調整項目	-	-	-
自己資本の額	127,920	△ 8	127,928
リスク・アセット等 …(A)	951,623	33,234	918,389
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	38,064	1,329	36,735

(参考) バーゼルⅡ基準	25年9月末
自己資本比率	14.11
うちTier I 比率	13.68
基本的項目(ア)	122,072
補完的項目(イ)	4,368
自己資本に計上された 一般貸倒引当金	3,167
自己資本に計上された 土地再評価差額	1,200
負債性資本調達手段等	-
控除項目(ウ)	489
自己資本(ア)+(イ)-(ウ)	125,950
リスクアセット	892,179

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

	(A+B-C+D+E+F)	26年9月期		25年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E+F)	146	△ 419	565
勤務費用(A)	(A)	173	△ 38	211
利息費用(B)	(B)	109	24	85
期待運用収益(△)(C)	(C)	109	39	70
過去勤務債務処理額(D)	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額(E)	(E)	△ 26	△ 365	339
会計基準変更時差異処理額(F)	(F)	-	-	-

(注) 決算説明資料「Ⅱ平成27年3月期 第2四半期決算の概要 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務債務処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

[部分直接償却実施の有無]

当行では部分直接償却は実施しておりません。

[未収利息不計上基準]

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,904	△ 543	△ 342	2,447	2,246
	延滞債権額	16,798	△ 807	△ 353	17,605	17,151
	3カ月以上延滞債権額	23	0	23	23	-
	貸出条件緩和債権額	2,602	575	△ 627	2,027	3,229
	合計	21,328	△ 775	△ 1,299	22,103	22,627

貸出金残高(末残)	1,433,010	14,713	73,365	1,418,297	1,359,645
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.04	△ 0.03	0.17	0.16
	延滞債権額	1.17	△ 0.07	△ 0.09	1.24	1.26
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	-
	貸出条件緩和債権額	0.18	0.04	△ 0.05	0.14	0.23
	合計	1.48	△ 0.07	△ 0.18	1.55	1.66

【連結】

(単位:百万円)

		26年9月末		26年3月末	25年9月末	
		26年3月末比	25年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,944	△ 539	△ 338	2,483	2,282
	延滞債権額	16,915	△ 809	△ 380	17,724	17,295
	3カ月以上延滞債権額	52	△ 2	18	54	34
	貸出条件緩和債権額	2,610	576	△ 630	2,034	3,240
	合計	21,522	△ 776	△ 1,330	22,298	22,852

貸出金残高(末残)	1,423,979	14,628	72,566	1,409,351	1,351,413
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.13	△ 0.04	△ 0.03	0.17	0.16
	延滞債権額	1.18	△ 0.07	△ 0.09	1.25	1.27
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.18	0.04	△ 0.05	0.14	0.23
	合計	1.51	△ 0.07	△ 0.18	1.58	1.69

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	5,885	△ 618	△ 807	6,504	6,692
一般貸倒引当金	1,822	△ 361	△ 773	2,183	2,596
個別貸倒引当金	4,062	△ 257	△ 33	4,320	4,096
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	7,308	△ 737	△ 1,162	8,045	8,470
一般貸倒引当金	2,166	△ 376	△ 902	2,543	3,068
個別貸倒引当金	5,141	△ 360	△ 260	5,502	5,402
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,366	△ 993	△ 1,066	5,360
危険債権	14,501	△ 382	334	14,883
要管理債権	2,626	575	△ 603	2,050
小計(A)	21,494	△ 800	△ 1,336	22,294
正常債権(B)	1,437,102	15,080	72,875	1,422,021
総与信額(C=A+B)	1,458,596	14,280	71,539	1,444,316
総与信額に対する比率(A/C)	1.47	△ 0.07	△ 0.17	1.54

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
金融再生法開示債権額(A)	21,494	△ 800	△ 1,336	22,294
保全額(B)	19,327	△ 1,179	△ 1,328	20,506
担保保証等	15,198	△ 896	△ 1,176	16,095
貸倒引当金	4,128	△ 283	△ 152	4,411
保全率(B/A)	89.91	△ 2.06	△ 0.56	91.97

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(平成26年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)
		担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,366	4,366	2,262	100.00
危険債権	14,501	14,000	12,041	96.54
要管理債権	2,626	960	894	36.59
合計	21,494	19,327	15,198	89.91

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 2,025	(貸出金) 1,904 <small>(貸出金以外) 121</small>	破綻先債権 1,904	破産更生債権及び これらに準ずる債権 4,366
実質破綻先 2,340	(貸出金) 2,337 <small>(貸出金以外) 3</small>	延滞債権	
破綻懸念先 14,501	(貸出金) 14,460 <small>(貸出金以外) 40</small>	延滞債権 } 16,798	危険債権 14,501
要注意先 84,523	要管理先 4,418	貸出条件緩和債権 2,602 (貸出金)	要管理債権 2,626
	その他要注意先 80,105		
正常先 1,355,204			
		リスク管理債権計 21,328	再生法開示債権計 21,494
うち貸出金 1,433,010		リスク管理債権比率 1.48%	再生法開示債権比率 1.47%
総与信残 1,458,596			

- (注) 1. 単位未満を切捨てて表示しております。  
 2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。  
 3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。



5. 業種別貸出金状況等

(1)業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,433,010	14,712	73,365	1,418,297
製造業	175,475	4,236	435	171,239
農業・林業	4,506	273	341	4,233
漁業	1,783	1,217	1,695	566
鉱業・砕石業・砂利採取業	333	69	93	264
建設業	44,339	△ 2,480	3,463	46,819
電気・ガス・熱供給・水道業	26,547	2,435	4,233	24,112
情報通信業	6,533	△ 550	2,162	7,083
運輸業・郵便業	21,890	404	1,300	21,486
卸売業・小売業	158,733	△ 92	2,448	158,825
金融業・保険業	96,119	5,683	17,760	90,436
不動産業・物品賃貸業	141,665	5,136	10,637	136,529
各種サービス業	89,524	25	225	89,499
地方公共団体	277,524	△ 6,057	19,819	283,581
その他	388,031	4,417	8,757	383,614

(2)業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,328	△ 775	△ 1,299	22,103
製造業	5,821	△ 444	107	6,265
農業・林業	139	△ 1	△ 15	140
漁業	-	-	-	-
鉱業・砕石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,260	△ 11	△ 332	3,271
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 0	△ 0	2
情報通信業	45	△ 4	△ 8	49
運輸業・郵便業	164	6	5	158
卸売業・小売業	3,393	△ 319	131	3,712
金融業・保険業	16	△ 0	△ 1	16
不動産業・物品賃貸業	1,102	△ 166	△ 553	1,268
各種サービス業	5,445	338	△ 410	5,107
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,937	△ 173	△ 223	2,110